

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	カネミ油症患者の健康実態調査事業費		担当部局庁	食品安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	企画情報課		伊原 和人	
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律第8条第2項、第10条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カネミ油症のダイオキシン類の直接の経口摂取による健康被害という特殊性を考慮し、油症研究の加速的推進に資するため、当面毎年、健康実態調査の実施・健康調査支援金の支給を行うことにより、油症治療研究班が実施している検診結果と併せて患者の症状の推移、治療の状況やその予後の影響などの情報を収集・分析することによって今後の研究の充実・強化を図り、油症患者の負担を軽減していく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	油症患者の健康実態調査を、当面、毎年実施し、対象者に「健康調査支援金」(一人当たり19万円)を支給する。検討会を開催し、調査結果を集計・分析し、今後の研究につなげていく。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					426
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	調査協力者数	成果実績	検体				-
		達成度	%				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施都道府県数	活動実績(当初見込み)	都道府県	-	-	-	-
					-	-	-
単位当たりコスト	212,912 (円/人)		算出根拠	平成25年度概算要求額(425,824千円)/2000人(調査対象見込み)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	0.2	平成25年度新規要求			
	保健福祉調査地方公共団体委託費	-	402.3				
	保健福祉調査委託費	-	23.3				
計	0	425.8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第180回通常国会にて成立した「カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律」において、カネミ油症患者の健康状態の把握等が求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	健康状態の把握等は国が行うこととされており(法第10条)、その実施については、自治体の協力を得て行う。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	患者の実態把握をし、カネミ油症患者の施策を総合的に推進していくためには必要な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	本事業は、カネミ油症患者に対する支援策の一環として健康実態調査を実施し、患者の症状の推移等の収集分析により今後の研究の充実強化を図るものであり、国民のニーズが高く、優先度の高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—